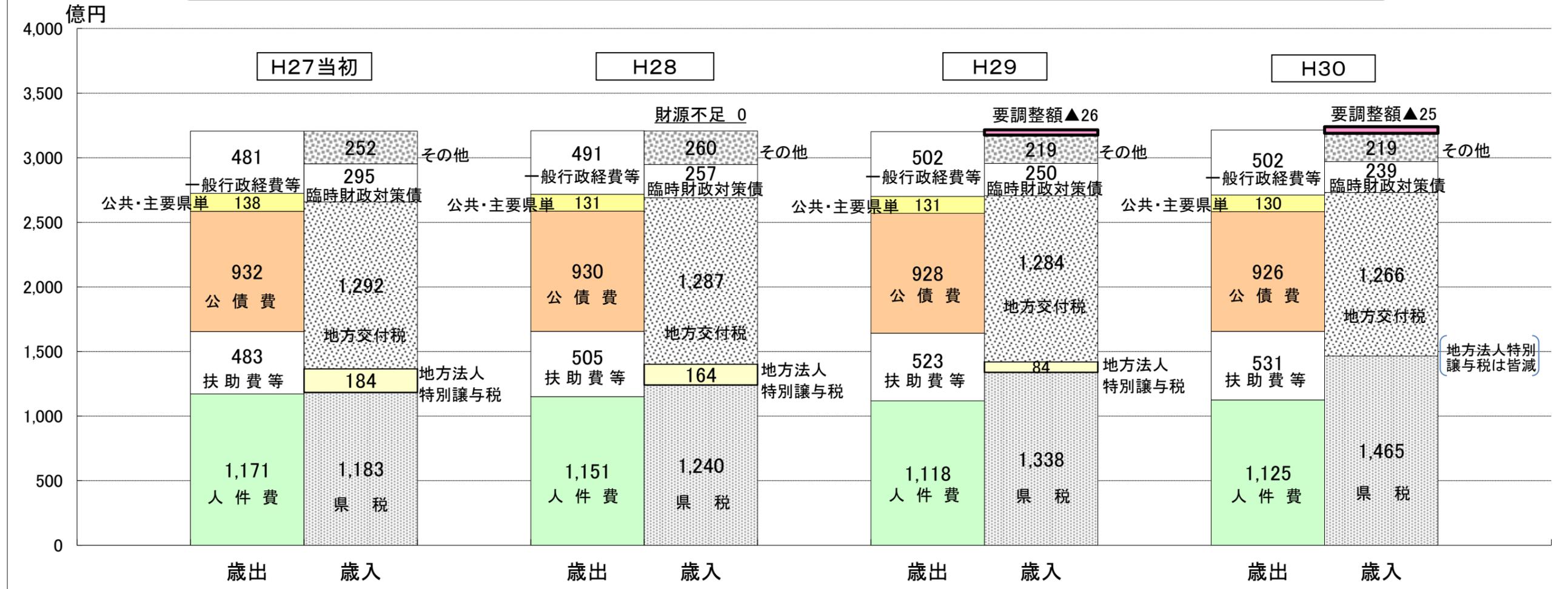


中期的な財政見通し (一般財源ベース)

平成28年2月

資料3-1



(単位: 億円)

区分	H27当初	<参考> H27財源対策前	H28	H29	H30	摘要	
歳入	県税 (実質税収ベース)	1,183	1,183	1,240	1,338	1,465	国の経済成長見通し、県内企業の収益動向等を踏まえ推計。国の税制改正(消費税率引上げ、法人税制改正等)を反映
	地方法人特別譲与税	184	184	164	84	0	大都市圏への税源偏在を是正するため、H20税制改正で創設。H28税制改正によりH29.4月に廃止(H30に平年度化)
	地方交付税	1,292	1,292	1,287	1,284	1,266	<需要>H28地方財政計画等を踏まえ試算(公債費等は積上げ)<収入>上記県税の推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	295	295	257	250	239	H28地方財政計画を踏まえ推計
	その他	252	252	260	219	219	地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、地方特例交付金を含む。
歳入計 A	3,205	3,205	3,208	3,175	3,189		
歳出	人件費	1,171	1,186	1,151	1,118	1,125	定員適正化計画による職員削減及び退職手当の見込み等を反映
	扶助費等	483	483	505	523	531	介護保険、後期高齢者医療など主なものは現行制度をベースに推計。社会保障・税一体改革による充実分等を反映
	公債費	932	932	930	928	926	H27までの県債発行実績、H28以降の発行見込みに基づき試算
	公共・主要県単独建設	138	138	131	131	130	H29以降はH28同額。新幹線負担金は所要見込み額(H29まで関連工事継続)
	一般行政経費等	481	481	491	502	502	H28を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
歳出計 B	3,205	3,220	3,208	3,202	3,214		

財源不足額 A-B	C	▲15
-----------	---	-----

0	▲26	▲25
---	-----	-----

